



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 8 日

上場会社名 **株式会社 ヤマザワ**
 コード番号 9993
 代表者 代表取締役社長 板垣 宮雄
 問合せ先責任者 執行役員管理本部長 森 美博
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.yamazawa.co.jp>

TEL (023) 631-2211
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	91,036	(2.1)	2,874	(0.6)	2,899	(△0.1)	1,508	(△1.1)
19 年 3 月期	89,162	(2.3)	2,856	(△2.9)	2,903	(△2.1)	1,524	(3.3)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	138 65	—	6.3	7.4	3.2
19 年 3 月期	168 86	167 00	6.7	7.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	39,233	24,495	62.4	2,250 77
19 年 3 月期	39,572	23,293	58.9	2,570 89

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 24,495 百万円 19 年 3 月期 23,293 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	2,169	△ 1,541	△ 1,090	4,953
19 年 3 月期	3,850	△ 1,755	△ 785	5,417

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末 (第 2 四半期末)	期末	年間			
19 年 3 月期	円 銭 13 50	円 銭 13 50	円 銭 27 00	百万円 244	% 16.0	% 1.1
20 年 3 月期	円 銭 13 50	円 銭 13 50	円 銭 27 00	百万円 293	% 19.5	% 1.1
21 年 3 月期(予想)	円 銭 13 50	円 銭 13 50	円 銭 27 00		% 19.0	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	46,500	(0.2)	1,500	(0.7)	1,500	(0.3)	800	(15.5)	73 51
通 期	92,000	(1.1)	2,900	(0.9)	2,900	(0.0)	1,550	(2.7)	142 43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」16ページ・18ページをご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 10,960,825株 19年3月期 9,134,021株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 77,867株 19年3月期 73,620株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	80,678	(1.9)	2,665	(△0.8)	2,695	(△1.3)	1,469	(2.2)
19年3月期	79,194	(2.0)	2,687	(1.6)	2,732	(2.4)	1,438	(6.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	135 04	—
19年3月期	159 29	157 53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	35,478	23,180	65.3	2,129 98
19年3月期	35,919	22,017	61.3	2,430 12

(参考) 自己資本 20年3月期 23,180百万円 19年3月期 22,017百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	41,500 (0.7)	1,400 (2.8)	1,400 (2.5)	750 (7.6)	68 92
通 期	82,000 (1.6)	2,750 (3.2)	2,750 (2.0)	1,500 (2.1)	137 83

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大を続けてきたものの、米国のサブプライムローン問題を背景とした急速な円高、株式市場の低迷、また原油・穀物価格の高騰による食料品価格の値上げや公的負担増など先行きの不透明感が強まった状況となっています。

小売業界におきましては、更に『食の安心・安全』を揺るがす事件や同業各社との競争が続き、依然として厳しい環境が続いています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「**地域のお客様に繰り返し来店していただける店づくり**」に取り組むとともに、今期よりスタートした**中期経営計画**に基づき各施策の実行・検証を繰り返し行なってまいりました。

販売面におきましては、従来より継続し恒例となりました月間を通し特別価格で奉仕する「生活応援セール」をはじめ、「月のはじめの元気市」、「おどろきのびっくり価格」、「水曜均一セール」などを開催、更に原材料等の高騰に伴う商品値上げが相次ぐ中、生活に必要な商品を中心に「**価格凍結**」を行ない、価格訴求による販売強化を図りながら集客力の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、「**地産地消**」の更なる推進として「**地場野菜コーナー**」を設置し、地元農産物の販売拡大を図るとともに、地元の原材料を使用した商品の開発にも努めております。また、新鮮な刺身やできたての総菜を提供するため、特に夕方のピーク時の品揃え計画や作業計画の見直しを行なっております。

物流面におきましては、平成19年4月宮城県仙台市に宮城物流センターを新設し、前下期に開設した宮城生鮮センターと併せ、山形・宮城両県にそれぞれ独立した物流拠点が稼動しました。これにより宮城県内17店舗への商品供給は概ね1時間以内となり大幅に短縮されました。

また、生鮮商品部及び店舗開発部の一部機能を仙台市に移設し、宮城県内における営業力の強化、新規出店の開発に努めております。

新規店舗につきましては、平成20年2月に汐見台店(独立ドラッグ店舗含む。(宮城県七ヶ浜町))を出店いたしました。これにより、スーパーマーケットは山形県に42店舗・宮城県に17店舗の合計**59店舗**となりました。更に、今期はグループとして**既存店の活性化**に取り組み、スーパーマーケット事業部門では上山店(山形県上市)、旭新町店(同酒田市)、中山店(同中山町)、尾花沢店(同尾花沢市)、北町店(同山形市)の5店舗の改装、堀川町店(山形県米沢市)の増床を実施いたしました。また、ドラッグ事業部門におきましても成沢店(山形県山形市)、北町店(同山形市)の改装、堀川町店(山形県米沢市)の同一敷地内での新設移転を行なっております。

また、開店前の作業効率を高めていくことを目的に取り組んでおります**作業改善**も順調に進んでおり、今後は実施店舗の拡大と昼の時間帯の作業改善に努めてまいります。

これらにより、当社における営業収益は前期比1.9%増加、営業利益は同0.8%減少、経常利益は同1.3%減少となりました。

連結子会社の株式会社ヤマザワ薬品におきましては、ドラッグ部門及び調剤部門の販売強化により増収、増益となりました。

同じく株式会社サンコー食品におきましては、原油価格や原材料の高騰による製造原価の上昇により増収、減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高910億36百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益28億74百万円(同0.6%増)、経常利益28億99百万円(同0.1%減)となりました。当期純利益は特別損失におけるドラッグ事業部門の減損損失及び会計基準変更に伴う商品券回収損失引当金繰入額並びに投資有価証券評価損等の計上により15億8百万円(同1.1%減)となりました。

次期の見通し

国内経済情勢は、米国経済の減速化傾向に伴う円高や原油価格の高騰等、引き続き不透明な状況で推移することが予想されます。小売業界におきましても、商品価格の値上げ等による個人消費の低迷や更なる競合激化により厳しい経営環境と思われまます。

このような環境の中、食品スーパーマーケットとして生鮮商品の品揃え強化を更に進め「より安心・安全な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改廃を行なってまいります

また、中期経営計画に基づいた業務遂行により、収益の向上及びサービスの充実を図り、「地域のお客様に信頼される店づくり」を目指してまいります。

併せて、セルフレジや自動発注システムなどの導入に向け、積極的に取り組んでいくとともに、さまざまな変化に、より迅速に対応していくため組織のスリム化も図ってまいります。

来期の設備投資につきましては、スーパーマーケットの新規出店として、下半期に山形県米沢市に米沢中田町店、山形県山形市に城西店を予定しております。城西店出店におきましては、既存店舗を閉店しての隣接出店となります。併せて既存店活性化のための改装を積極的に行なってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、営業収益 920 億円(前連結会計年度比 1.1%増)、営業利益 29 億円(同 0.9%増)、経常利益 29 億円(同 0.0%増)、当期純利益 15 億 50 百万円(同 2.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が 2,697 百万円(前年同期比 0.7%増)となりましたが、仕入債務の減少等による営業活動によるキャッシュ・フローの減少に加え、新店の出店、改装及び借入金の返済等を行った結果、前連結会計年度末に比べ 463 百万円減少し、当連結会計年度末は 4,953 百万円(同 8.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 2,169 百万円(同 43.7%減)となり、前連結会計年度に比べ 1,681 百万円減少しました。これは主にたな卸資産の減少額 105 百万円があったものの、前連結会計年度末日が銀行休業日だったこと等による仕入債務の減少額 779 百万円及び法人税等の支払額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1,541 百万円(同 12.2%減)となりました。これは主に新店の出店、改装及び用地の取得等により有形固定資産の取得による支出 1,639 百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,090 百万円(同 39.0%増)となりました。これは主に短期借入金の純減額 300 百万円、長期借入金の約定による返済額 532 百万円及び配当金の支払 269 百万円等があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第43期 平成17年3月期	第44期 平成18年3月期	第45期 平成19年3月期	第46期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	55.3	59.0	58.9	62.4
時価ベースの自己資本比率(%)	54.9	52.5	46.0	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.3	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.0	73.1	101.5	51.4

* 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様への利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、前期同様1株当たり年間27円(うち中間配当1株当たり13円50銭は実施済み)を予定しております。なお、平成19年4月1日付で株式分割(1株を1.2株に分割)しておりますので前期比実質5円40銭の増配(年間)となります。次期の配当金につきましては、1株当たり年間27円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 店舗開発に係わるリスク

店舗の出店は売場面積が1,000㎡を超える物件が多く、大規模小売店舗立地法による規制を受けることとなります。環境対策や交通対策について規制が行なわれるため、申請前・申請後ともに一定の時間と場合によっては対応するための出店計画変更が必要となり、利害関係者に影響を与えることも想定されます。

また出店までには、用地選定、地権者との交渉、テナント募集、法的手続きと長期間を要します。このため計画通りに進捗しない場合や、中断することもあります。

(2) 競合に係わるリスク

スーパーマーケットの業績は、他業種より景気の影響を受けにくいとされております。しかし、競合が激化し、地方スーパーマーケットだけでなく、大手量販店、大手ドラッグストア、ホームセンターやコンビニエンスストアなどとも戦いを強いられております。

最近では、資本提携や合併する企業も多く規模の大型化が目立ってきております。このような中、特にドミナントを形成しているローカルスーパーにあっては、大型量販店の進出に伴い業績が悪化する可能性もあります。

当社におきまして、このような状況に直面することも考えられますが、地域に密着したスーパーとして、品質、価格、サービス面におきましてお客様からより信頼を得られるよう努めてまいります。

(3) 衛生管理に係わるリスク

当社におきましては、お客様に安全な食品を提供するため、安全衛生マニュアルに基づいて、常に清潔な後方作業室・清潔な売場での商品作りと商品販売を行っております。しかしながら、万全な体制で取り組んでいても、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的問題の影響を受けたり食中毒の発生が皆無とは言いきれません。このような衛生上の問題が発生した場合は、業績に影響を及ぼすものと考えられます。

(4) 自然災害・異常気象

当社グループは山形県と宮城県に集中して店舗展開しております。大型地震等の自然災害が当該地域に発生した場合は業績に影響を受ける可能性があります。

また当社では生鮮食品を販売しておりますが、特に農産物は天候により育成状況が大きく影響されます。契約仕入により数量や価格の安定化に努めておりますが、売上、利益が不安定になることも考えられます。

(5) 薬剤師確保について

当社グループの(株)ヤマザワ薬品は「薬事法」・「薬剤師法」の規制を受け、店舗毎に薬剤師又は薬種商の配置が義務づけられております。業界全体でも薬剤師不足が大きな問題となっており、出店に必要な薬剤師が確保できないことも想定されます。また、薬剤師の人件費の高騰も考えられ業績に影響を与える場合もあります。

(6) 調剤業務

(株)ヤマザワ薬品におきまして23店舗で調剤業務を行っておりますが、医薬分業が進展するとともに処方箋枚数が増加しております。このような中、医薬品知識の向上に努め、調剤ミスを防ぐべく万全の管理を行っておりますが、人間が行なう行動に完璧ということはあり得ず、万一調剤薬品の瑕疵や調剤ミス等の発生により訴訟や行政処分が行われた場合は業績に悪影響を与えるものと考えられます。

(7) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省におきまして短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。この法律が適用された場合は、当社におきましても、パート社員のうち新たに適用基準に該当する人員が多数おり業績にも影響が出るものと考えられます。

(8) 顧客情報に係わるリスク

当社ではポイントカードによるお客様サービスを行っており、このシステムにおける顧客情報を保有しております。現在、(株)ヤマザワと(株)ヤマザワ薬品と合わせて約60万人分のデータを管理しております。また、ギフト配送商品、インターネット通信販売やお客様相談室等の個人情報も取り扱っております。データを管理するサーバや書類にはセキュリティを施し限られた社員だけが操作できる仕組みとなっております。しかしながら、何等かの事故が発生しこれらの情報が漏洩した場合には信用の失墜等により業績に影響が出るものと考えられます。

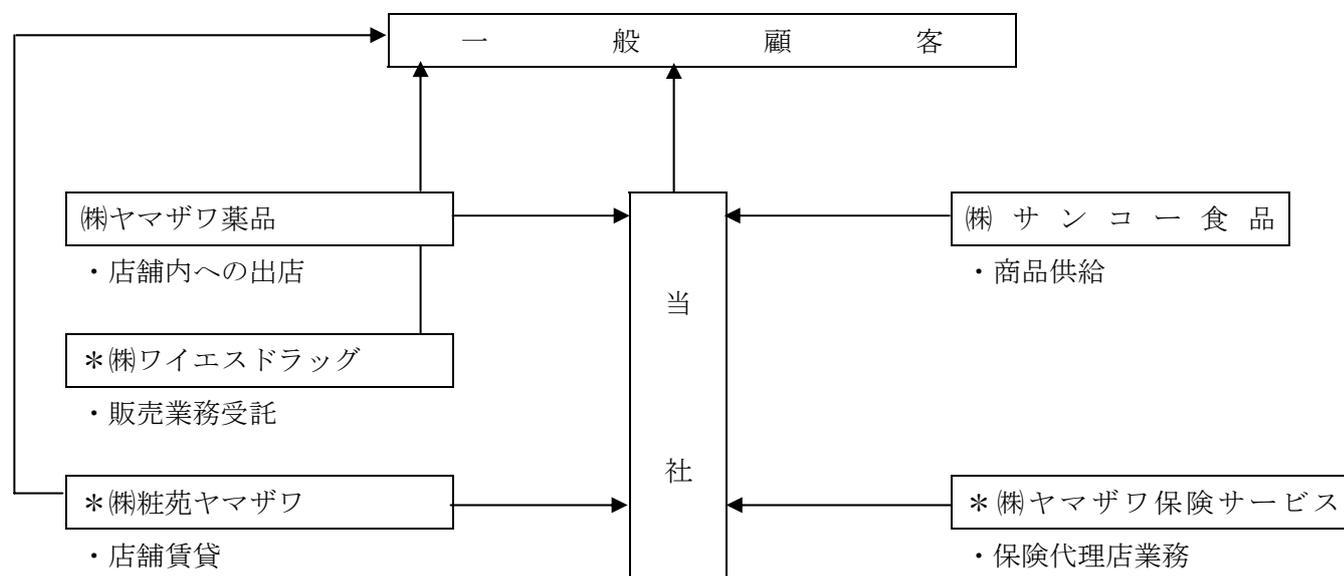
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社5社で構成されており、各種商品の小売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 * (株)粧苑ヤマザワ * (株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	* (株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 / * 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品の製造卸業を展開致しております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は「毎日の生活に必要な商品を新鮮で、おいしく、安く提供する」ことにより食生活を豊かにし、地域社会に貢献することを経営理念といたしております。

この理念のもと、「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくために、食料品を中心としたスーパーマーケットを通して「地域社会になくてはならない企業」を目指し総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に推し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であり、その目標値は10%であります。この目標に向け財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは山形県と宮城県におきまして、スーパーマーケット、ドラッグストアと調剤薬局を展開いたしておりますが、今後も「地域社会への貢献」を企業理念とし、企業成長と収益力の向上により企業価値を高めてまいります。

連結売上高1,000億円、更に次なる目標である1,500億円へ向けた体制作りに取り組んでまいります。

1. 新規出店エリアの開発とドミナントの推進
2. 物流システムの見直し
3. 人材育成の強化
4. ローコスト経営に向けての仕組みやマニュアル作り

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1.現金及び預金	5,787,332		5,323,702		△ 463,629
2.受取手形及び売掛金	415,290		469,233		53,943
3.たな卸資産	3,420,391		3,315,370		△ 105,020
4.繰延税金資産	397,597		414,847		17,249
5.その他	906,518		952,305		45,786
6.貸倒引当金	△ 4,543		△ 5,015		△ 472
流動資産合計	10,922,586	27.6	10,470,443	26.7	△ 452,142
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	10,871,469		10,824,652		△ 46,816
2.土地	12,582,622		12,858,771		276,149
3.建設仮勘定	72,648		216,523		143,874
4.その他	419,801		401,173		△ 18,628
有形固定資産合計	23,946,541	60.5	24,301,121	61.9	354,579
(2)無形固定資産					
1.借地権	652,559		653,586		1,027
2.その他	70,710		65,186		△ 5,523
無形固定資産合計	723,269	1.8	718,773	1.8	△ 4,495
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	777,411		622,006		△ 155,405
2.長期貸付金	18,600		17,400		△ 1,200
3.敷金及び保証金	1,873,265		1,776,863		△ 96,401
4.繰延税金資産	707,478		856,435		148,956
5.前払年金費用	126,629		—		△ 126,629
6.その他	476,931		470,499		△ 6,432
投資その他の資産合計	3,980,316	10.1	3,743,204	9.6	△ 237,112
固定資産合計	28,650,127	72.4	28,763,099	73.3	112,971
資産合計	39,572,714	100.0	39,233,542	100.0	△ 339,171

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6,538,335		5,759,165		△ 779,170
2. 短期借入金	1,550,000		1,250,000		△ 300,000
3. 1年内返済予定 長期借入金	532,000		528,000		△ 4,000
4. 未払金	2,154,930		2,130,441		△ 24,489
5. 未払法人税等	714,095		712,694		△ 1,401
6. 未払消費税等	159,445		164,698		5,253
7. 賞与引当金	432,800		440,500		7,700
8. 役員賞与引当金	37,750		37,900		150
9. ポイント費用引当金	287,805		338,581		50,776
10. 商品券回収損失引当金	—		54,491		54,491
11. その他	1,367,961		1,309,056		△ 58,905
流動負債合計	13,775,123	34.8	12,725,528	32.5	△ 1,049,594
II 固定負債					
1. 長期借入金	1,028,000		500,000		△ 528,000
2. 退職給付引当金	369,633		394,613		24,980
3. 役員退職慰労引当金	417,540		417,682		141
4. その他	689,150		700,688		11,537
固定負債合計	2,504,324	6.3	2,012,984	5.1	△ 491,339
負債合計	16,279,447	41.1	14,738,513	37.6	△ 1,540,934
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,388,717	6.0	2,388,717	6.1	—
2. 資本剰余金	2,204,798	5.6	2,205,087	5.6	289
3. 利益剰余金	18,751,969	47.4	19,991,398	50.9	1,239,428
4. 自己株式	△ 98,416	△0.2	△ 88,432	△0.2	9,983
株主資本合計	23,247,069	58.8	24,496,770	62.4	1,249,701
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	46,197	0.1	△ 1,741	△0.0	△ 47,938
評価・換算差額等合計	46,197	0.1	△ 1,741	△0.0	△ 47,938
純資産合計	23,293,266	58.9	24,495,029	62.4	1,201,763
負債純資産合計	39,572,714	100.0	39,233,542	100.0	△ 339,171

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	89,162,930	100.0	91,036,364	100.0	1,873,433
II 売 上 原 価	63,656,422	71.4	65,060,770	71.5	1,404,348
III 売 上 総 利 益	25,506,508	28.6	25,975,593	28.5	469,085
III 販売費及び一般管理費	22,650,251	25.4	23,101,047	25.4	450,795
IV 営 業 利 益	2,856,256	3.2	2,874,546	3.1	18,289
IV 営 業 外 収 益					
受取利息及び配当金	18,693		25,474		6,781
その他の営業外収益	104,252		86,172		△ 18,079
計	122,946	0.1	111,647	0.1	△ 11,298
V 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	35,573		40,541		4,968
その他の営業外費用	40,022		45,894		5,872
計	75,595	0.0	86,436	0.0	10,840
VI 経 常 利 益	2,903,607	3.3	2,899,757	3.2	△ 3,849
VI 特 別 利 益					
固定資産売却益	11,256		—		△ 11,256
適格退職年金制度終了による受入益	—		69,873		69,873
収用補償金受入益	—		6,170		6,170
開発負担金受入益	15,000		—		△ 15,000
退職金制度変更による受入益	—		11,072		11,072
計	26,256	0.0	87,116	0.1	60,860
VII 特 別 損 失					
固定資産除却損	54,894		38,235		△ 16,658
投資有価証券評価損	—		73,876		73,876
商品券回収損失引当金繰入額	—		51,450		51,450
減 損 損 失	192,177		112,222		△ 79,954
ゴルフ会員権評価損	4,653		625		△ 4,028
出店計画中止による解約金	—		13,000		13,000
計	251,724	0.3	289,410	0.3	37,685
税金等調整前当期純利益	2,678,139	3.0	2,697,464	3.0	19,324
法人税、住民税及び事業税	1,268,735	1.4	1,322,501	1.5	53,766
法人税等調整額	△ 115,309	△0.1	△ 133,704	△0.2	△ 18,394
当 期 純 利 益	1,524,713	1.7	1,508,667	1.7	△ 16,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,388,717	2,203,687	17,517,042	△164,700	21,944,746
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△130,646		△130,646
剰余金の配当(中間配当)			△121,889		△121,889
役員賞与(注)			△37,250		△37,250
当期純利益			1,524,713		1,524,713
自己株式の取得				△426	△426
自己株式の処分		1,111		66,710	67,821
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	—	1,111	1,234,927	66,284	1,302,322
平成19年3月31日残高	2,388,717	2,204,798	18,751,969	△98,416	23,247,069

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	109,334	22,054,081
連結会計年度中の 変動額		
剰余金の配当(注)		△130,646
剰余金の配当(中間配当)		△121,889
役員賞与(注)		△37,250
当期純利益		1,524,713
自己株式の取得		△426
自己株式の処分		67,821
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△63,137	△63,137
連結会計年度中の 変動額合計	△63,137	1,239,185
平成19年3月31日残高	46,197	23,293,266

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,388,717	2,204,798	18,751,969	△98,416	23,247,069
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△269,238		△269,238
当 期 純 利 益			1,508,667		1,508,667
自 己 株 式 の 取 得				△4,640	△4,640
自 己 株 式 の 処 分		289		14,623	14,913
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)					
連結会計年度中の 変 動 額 合 計		289	1,239,428	9,983	1,249,701
平成20年3月31日残高	2,388,717	2,205,087	19,991,398	△88,432	24,496,770

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	46,197	23,293,266
連結会計年度中の 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△269,238
当 期 純 利 益		1,508,667
自 己 株 式 の 取 得		△4,640
自 己 株 式 の 処 分		14,913
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	△47,938	△47,938
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	△47,938	1,201,763
平成20年3月31日残高	△1,741	24,495,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
	金 額	金 額	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,678,139	2,697,464	19,324
減価償却費	1,122,484	1,153,736	31,251
減損損失	192,177	112,222	△ 79,954
退職給付引当金の増加額	26,293	24,980	△ 1,313
ポイント費用引当金の増加額	39,721	50,776	11,055
賞与引当金の増加額	6,300	7,700	1,400
商品券回収損失引当金の増加額	—	54,491	54,491
役員賞与引当金の増加額	37,750	150	△ 37,600
受取利息及び配当金	△ 18,693	△ 25,474	△ 6,781
支払利息	35,573	40,541	4,968
有形固定資産売却益	△ 11,256	—	11,256
有形固定資産除却損	12,394	25,036	12,642
投資有価証券評価損	—	73,876	73,876
売上債権の増加額	△ 7,376	△ 53,471	△ 46,094
たな卸資産の減少額(増加額△)	△ 224,272	105,020	329,292
仕入債務の増加額(減少額△)	855,798	△ 779,170	△ 1,634,969
未払消費税等の増加額	48,040	5,253	△ 42,786
その他流動資産の減少額(増加額△)	73,397	△ 45,136	△ 118,534
その他流動負債の増加額(減少額△)	132,571	△ 75,698	△ 208,269
役員賞与の支払額	△ 37,250	—	37,250
その他	16,476	144,924	128,448
小計	4,978,269	3,517,224	△ 1,461,044
利息及び配当金の受取額	12,524	17,855	5,330
利息の支払額	△ 37,926	△ 42,160	△ 4,233
法人税等の支払額	△ 1,102,589	△ 1,323,902	△ 221,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,850,277	2,169,016	△ 1,681,261
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 27	9,972
有形固定資産の取得による支出	△ 2,141,107	△ 1,639,387	501,720
有形固定資産の売却による収入	250,713	—	△ 250,713
その他無形固定資産の取得による支出	△ 20,464	△ 7,422	13,041
貸付による支出	△ 28,750	△ 6,750	22,000
貸付金の回収による収入	71,192	7,950	△ 63,242
保証金・敷金の支払による支出	△ 36,846	△ 54,841	△ 17,995
保証金・敷金の返還による収入	159,562	158,771	△ 790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,755,700	△ 1,541,707	213,992
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額	50,000	△ 300,000	△ 350,000
長期借入金の返済額	△ 650,000	△ 532,000	118,000
自己株式の取得による支出	△ 426	△ 4,640	△ 4,214
自己株式の売却による収入	67,821	14,913	△ 52,908
配当金の支払額	△ 252,536	△ 269,238	△ 16,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 785,141	△ 1,090,966	△ 305,825
IV現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	1,309,436	△ 463,656	△ 1,773,093
V現金及び現金同等物期首残高	4,107,895	5,417,332	1,309,436
VI現金及び現金同等物期末残高	5,417,332	4,953,675	△ 463,656

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社……………2社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品</p> <p>非連結子会社……………3社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ</p> <p>非連結子会社3社の総資産・売上高・当期純利益及び利益剰余金等の合計額は連結総資産・連結売上高・連結当期純利益及び連結利益剰余金等のそれぞれ3%以下となり連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社……………2社 同左</p> <p>非連結子会社……………3社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ)はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社2社の決算日は、3月31日であり決算日の差異はありません。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法</p>	<p>① 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 1) 商品 (店舗) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 —</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の 改正に伴い、当連結会計年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は、それぞ れ12,013千円減少しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改 正に伴い、平成19年3月31日以前 に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達し た連結会計年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上してお ります。 これにより営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益がそれぞれ 28,653千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,750千円減少しております。</p> <p>④ ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>④ ポイント費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ ー</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ー</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額51,450千円を特別損失として計上しております。これにより経常利益は3,040千円減少し、税金等調整前当期純利益は54,491千円減少しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として69,873千円を計上しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は23,293,266千円であります。	—

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 70,000 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 54,614 千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">固定負債その他 95,833 千円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却 累計額 16,531,055 千円</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)粧苑ヤマザワ 15,000 千円</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 7,650,000 千円 コミットメントの総額 1,550,000 千円 <u>借入実行残高</u></p> <p style="text-align: right;">差引額 6,100,000 千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 70,000 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 50,013 千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">固定負債その他 90,833 千円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却 累計額 17,632,103 千円</p> <p>4. —</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 7,450,000 千円 コミットメントの総額 1,250,000 千円 <u>借入実行残高</u></p> <p style="text-align: right;">差引額 6,200,000 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																			
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">287,805千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">8,070,099千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">421,215千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,474千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,611千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,014,777千円</td></tr> <tr><td>店舗管理費</td><td style="text-align: right;">2,400,238千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,256千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,853千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1,540千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">42,500千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">54,894千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場 所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価格が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(192,177千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地192,177千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったこと及び倉庫として使用していた建物を解体したことにより遊休地となったことにより減損損失を計上したものです。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	ポイント費用引当金繰入額	287,805千円	給料	8,070,099千円	賞与引当金繰入額	421,215千円	役員賞与引当金繰入額	37,750千円	退職給付引当金繰入額	105,474千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,611千円	減価償却費	1,014,777千円	店舗管理費	2,400,238千円	土地	11,256千円	建物及び構築物	10,853千円	有形固定資産その他	1,540千円	撤去費用	42,500千円	合計	54,894千円	場 所	用途	種類	遊休資産(宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">338,581千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">8,239,275千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">429,983千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94,932千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,392千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,041,461千円</td></tr> <tr><td>店舗管理費</td><td style="text-align: right;">2,426,676千円</td></tr> </table> <p>2. —</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,694千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">8,517千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1,825千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">13,199千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">38,235千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場 所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ドラッグ鶴岡店(山形県鶴岡市他9店)</td><td>店舗</td><td>建物及び土地等</td></tr> <tr><td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区)</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価格が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112,222千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地68,229千円、建物及び構築物43,992千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	ポイント費用引当金繰入額	338,581千円	給料	8,239,275千円	賞与引当金繰入額	429,983千円	役員賞与引当金繰入額	37,900千円	退職給付引当金繰入額	94,932千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,392千円	減価償却費	1,041,461千円	店舗管理費	2,426,676千円	建物及び構築物	14,694千円	建設仮勘定	8,517千円	有形固定資産その他	1,825千円	撤去費用	13,199千円	合計	38,235千円	場 所	用途	種類	ドラッグ鶴岡店(山形県鶴岡市他9店)	店舗	建物及び土地等	遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地
ポイント費用引当金繰入額	287,805千円																																																																			
給料	8,070,099千円																																																																			
賞与引当金繰入額	421,215千円																																																																			
役員賞与引当金繰入額	37,750千円																																																																			
退職給付引当金繰入額	105,474千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	19,611千円																																																																			
減価償却費	1,014,777千円																																																																			
店舗管理費	2,400,238千円																																																																			
土地	11,256千円																																																																			
建物及び構築物	10,853千円																																																																			
有形固定資産その他	1,540千円																																																																			
撤去費用	42,500千円																																																																			
合計	54,894千円																																																																			
場 所	用途	種類																																																																		
遊休資産(宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地																																																																		
ポイント費用引当金繰入額	338,581千円																																																																			
給料	8,239,275千円																																																																			
賞与引当金繰入額	429,983千円																																																																			
役員賞与引当金繰入額	37,900千円																																																																			
退職給付引当金繰入額	94,932千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	18,392千円																																																																			
減価償却費	1,041,461千円																																																																			
店舗管理費	2,426,676千円																																																																			
建物及び構築物	14,694千円																																																																			
建設仮勘定	8,517千円																																																																			
有形固定資産その他	1,825千円																																																																			
撤去費用	13,199千円																																																																			
合計	38,235千円																																																																			
場 所	用途	種類																																																																		
ドラッグ鶴岡店(山形県鶴岡市他9店)	店舗	建物及び土地等																																																																		
遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	9,134,021株	一株	一株	9,134,021株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	123,910株	210株	50,500株	73,620株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

210株

第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使に伴う減少

50,500株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	93,338
合計			—	—	—	—	93,338

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,646千円	14円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	121,889千円	13円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,315千円	13円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	9,134,021株	1,826,804株	一株	10,960,825株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

平成19年2月20日開催の取締役会決議に基づく株式分割による増加

1,826,804株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	73,620株	17,527株	13,280株	77,867株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

平成19年2月20日開催の取締役会決議に基づく株式分割による増加

14,724株

単元未満株式の買取による増加

2,803株

第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使に伴う減少

13,200株

単元未満株式の売渡しによる減少

80株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。なお、第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度は平成19年6月30日で終了しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,315千円	13円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	146,923千円	13円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの次のおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	146,919千円	13円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,787,332千円	現金及び預金勘定 5,323,702千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △370,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △370,027千円
現金及び現金同等物 <u>5,417,332千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,953,675千円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	2,979,592	1,478,689	1,500,903	有形固定資産 その他	2,742,066	1,411,251	1,330,815
無形固定資産 その他	922,479	426,628	495,850	無形固定資産 その他	959,919	580,805	379,113
合計	3,902,071	1,905,317	1,996,754	合計	3,701,985	1,992,056	1,709,928
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 693,211千円				1年内 667,313千円			
1年超 1,303,542千円				1年超 1,042,615千円			
合計 1,996,754千円				合計 1,709,928千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料(減価償却費相当額) 774,274千円				支払リース料(減価償却費相当額) 675,568千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	当社監査役 ヤマリョー(株) 代表取締役	—	—	—	重油等の購入	29,121	未払金	6,230

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	金山宏一郎	—	—	当社監査役 ヤマリョー(株) 代表取締役	—	—	—	重油等の購入	51,824	未払金	6,274

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 金山宏一郎がヤマリョー(株)の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同一であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	54,220千円	未払事業税	57,703千円
賞与引当金	175,875千円	賞与引当金	178,982千円
減価償却費	264,199千円	減価償却費	342,156千円
退職給付引当金	91,186千円	退職給付引当金	101,769千円
役員退職慰労引当金	173,545千円	役員退職慰労引当金	174,195千円
ポイント費用引当金	116,619千円	ポイント費用引当金	137,200千円
減損損失	277,874千円	減損損失	256,729千円
その他	175,917千円	その他	216,623千円
繰延税金資産小計	1,329,438千円	繰延税金資産小計	1,465,360千円
評価性引当金	—	評価性引当金	—
繰延税金資産合計	1,329,438千円	繰延税金資産合計	1,465,360千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△189,874千円	固定資産圧縮積立金	△189,874千円
その他有価証券評価差額金	△31,356千円	その他有価証券評価差額金	—
その他	△3,132千円	その他	△4,204千円
繰延税金負債合計	△224,362千円	繰延税金負債合計	△194,078千円
繰延税金資産の純額	1,105,076千円	繰延税金資産の純額	1,271,282千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	397,597千円	流動資産—繰延税金資産	414,847千円
固定資産—繰延税金資産	707,478千円	固定資産—繰延税金資産	856,435千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	1.7%	住民税均等割等	1.8%
交際費等永久に損金にされない項目	0.4%	交際費等永久に損金にされない項目	0.5%
受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%	受取配当等永久に益金にされない項目	△0.1%
その他	0.7%	その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
①株式	351,969	472,989	121,019
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	351,969	472,989	121,019
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	178,903	135,437	△43,466
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	178,903	135,437	△43,466
合計	530,873	608,426	77,553

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

その他有価証券

非上場株式	89,070
その他の証券	9,914

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
①株式	188,053	240,122	52,068
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	188,053	240,122	52,068
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	268,942	213,987	△54,955
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	268,942	213,987	△54,955
合計	456,996	454,109	△2,886

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

その他有価証券

非上場株式	89,070
その他の証券	8,826

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、前払退職金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、平成20年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△855,973	△414,116
ロ. 年金資産	668,996	14,488
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△186,976	△399,628
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△56,026	5,014
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△243,003	△394,613
ト. 前払年金費用	126,629	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△369,633	△394,613

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	470,720 千円
年金資産の減少額	△456,871 千円
未認識数理計算上の差異の減少額	61,418 千円
過去勤務債務の一括償却	△5,394 千円
退職給付引当金の減少額	69,873 千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は 332,937 千円、適格退職年金制度の終了による被保険者返戻金は 123,934 千円であり、平成20年3月21日に移換しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	52,159	46,140
ロ. 利息費用	13,771	12,227
ハ. 期待運用収益	△9,170	△7,356
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,217	△1,100
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	64,978	49,910
ト. 適格退職年金制度の終了に伴う損益	—	△69,873
チ. 退職金制度変更に伴う損益	—	△11,072
リ. その他	38,801	43,994
ヌ. 計	103,780	12,959

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. その他は確定拠出年金の掛金支払額及び前払退職金制度による従業員への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

同左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額	2,570円89銭	2,250円77銭								
1株当たり当期純利益金額	168円86銭	138円65銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	167円00銭	—								
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>2,142円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>140円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>139円17銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	2,142円41銭	1株当たり当期純利益	140円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139円17銭
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	2,142円41銭									
1株当たり当期純利益	140円72銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	139円17銭									

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,524,713	1,508,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,524,713	1,508,667
期中平均株式数(株)	9,029,264	10,880,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち転換社債事務手数料等(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	100,766	—
(うちストックオプション)	(100,766)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

(販売の実績)

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	比率(%)
小売事業					
スーパーマーケット事業部門	78,783,686	88.4	80,244,547	88.2	1.9
ドラッグ事業部門	10,367,118	11.6	10,780,717	11.8	4.0
小売事業計	89,150,805	100.0	91,025,265	100.0	2.1
その他の事業	12,125	0.0	11,099	0.0	△8.5
合計	89,162,930	100.0	91,036,364	100.0	2.1

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(事業部門別営業収益)

事業部門名	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	比率(%)
小売事業					
生鮮食品販売	24,352,681	27.3	24,250,826	26.6	△0.4
日配食品販売	20,351,351	22.8	20,391,683	22.4	0.2
加工食品販売	21,638,665	24.3	22,662,122	24.9	4.7
家庭用品販売	9,141,314	10.3	9,239,147	10.2	1.1
衣料品販売	1,723,268	1.9	1,602,236	1.8	△7.0
薬品販売	2,320,553	2.6	2,299,088	2.5	△0.9
調剤	2,906,238	3.3	3,281,079	3.6	12.9
その他	6,716,732	7.5	7,299,079	8.0	8.7
小売事業計	89,150,805	100.0	91,025,265	100.0	2.1
その他の事業	12,125	0.0	11,099	0.0	△8.5
合計	89,162,930	100.0	91,036,364	100.0	2.1

(注)1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31現在)		対前期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1.現金及び預金	5,300,453		4,811,520		△ 488,932
2.売掛金	2,962		3,352		389
3.商品	2,256,031		2,111,076		△ 144,955
4.貯蔵品	33,996		36,934		2,937
5.前払費用	207,142		207,525		383
6.繰延税金資産	347,736		358,439		10,702
7.未収収益	82		176		93
8.短期貸付金	7,950		7,950		—
9.未収入金	601,696		643,352		41,656
10.その他の流動資産	30,139		36,364		6,224
11.貸倒引当金	△ 547		△ 612		△ 64
流動資産合計	8,787,645	24.5	8,216,079	23.2	△ 571,566
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	9,299,281		9,264,690		△ 34,591
2.構築物	817,764		762,558		△ 55,205
3.機械装置	826		613		△ 212
4.車両運搬具	8,668		5,889		△ 2,778
5.器具及び備品	104,288		97,192		△ 7,095
6.土地	11,972,742		12,297,467		324,725
7.建設仮勘定	72,148		214,330		142,182
有形固定資産合計	22,275,720	62.0	22,642,744	63.8	367,023
(2)無形固定資産					
1.借地権	624,159		625,186		1,027
2.ソフトウェア	9,020		4,975		△ 4,045
3.その他の無形固定資産	47,947		48,954		1,006
無形固定資産合計	681,127	1.9	679,116	1.9	△ 2,010
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	702,605		547,497		△ 155,108
2.関係会社株式	580,000		580,000		—
3.出資金	4,283		4,283		—
4.長期貸付金	18,600		17,400		△ 1,200
5.長期前払費用	66,012		61,005		△ 5,007
6.前払年金費用	126,629		—		△ 126,629
7.差入保証金	889,550		768,089		△ 121,460
8.敷金	790,627		827,661		37,033
9.繰延税金資産	592,980		731,301		138,320
10.長期未収入金	389,240		389,240		—
11.その他の投資	14,044		14,044		—
投資その他の資産合計	4,174,573	11.6	3,940,522	11.1	△ 234,050
固定資産合計	27,131,421	75.5	27,262,382	76.8	130,961
資産合計	35,919,066	100.0	35,478,462	100.0	△ 440,604

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31現在)		対前期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	5,543,584		4,725,516		△ 818,068
2. 短期借入金	550,000		250,000		△ 300,000
3. 1年内返済予定長期借入金	532,000		528,000		△ 4,000
4. 未払金	1,915,445		1,874,708		△ 40,737
5. 未払費用	8,582		7,633		△ 949
6. 未払法人税等	690,682		652,440		△ 38,241
7. 未払消費税等	137,063		151,389		14,325
8. 預り金	472,377		430,536		△ 41,840
9. 賞与引当金	354,000		362,000		8,000
10. 役員賞与引当金	28,000		28,000		—
11. ポイント費用引当金	261,171		306,764		45,593
12. 商品券回収損失引当金	—		54,491		54,491
13. 商品券	1,014,134		1,019,494		5,359
流動負債合計	11,507,041	32.0	10,390,973	29.3	△ 1,116,067
II 固定負債					
1. 長期借入金	1,028,000		500,000		△ 528,000
2. 退職給付引当金	249,206		278,392		29,186
3. 役員退職慰労引当金	417,540		417,682		141
4. 預り保証金	689,122		700,580		11,457
5. 長期未払金	10,307		10,307		—
固定負債合計	2,394,176	6.7	1,906,962	5.4	△ 487,214
負債合計	13,901,218	38.7	12,297,936	34.7	△ 1,603,281
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	2,388,717	6.7	2,388,717	6.7	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,200,485		2,200,485		—
(2) その他資本剰余金	4,312		4,601		289
資本剰余金合計	2,204,798	6.1	2,205,087	6.2	289
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	199,750		199,750		—
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	261,409		261,409		—
別途積立金	15,291,693		16,391,693		1,100,000
繰越利益剰余金	1,724,805		1,824,975		100,169
利益剰余金合計	17,477,658	48.7	18,677,827	52.6	1,200,169
4. 自己株式	△ 98,416	△0.3	△ 88,432	△0.2	9,983
株主資本合計	21,972,757	61.2	23,183,200	65.3	1,210,442
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	45,090	0.1	△ 2,674	△0.0	△ 47,765
評価・換算差額等合計	45,090	0.1	△ 2,674	△0.0	△ 47,765
純資産合計	22,017,848	61.3	23,180,526	65.3	1,162,677
負債純資産合計	35,919,066	100.0	35,478,462	100.0	△ 440,604

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		対前期比
	金 額	百分比	増 減	百分比	増 減
営業収益	(79,194,023)	100.0	(80,678,934)	100.0	1,484,911
売 上 高	76,129,166		77,607,676		1,478,510
その他の営業収入	3,064,856		3,071,257		6,401
営業費用	(76,506,207)	96.6	(78,013,480)	96.7	1,507,272
売 上 原 価	56,614,055		57,742,710		1,128,655
販売費及び一般管理費	19,892,152		20,270,769		378,617
営業利益	2,687,815	3.4	2,665,453	3.3	△ 22,361
営業外収益	(109,032)	0.1	(101,975)	0.1	△ 7,056
受取利息及び配当金	18,243		24,674		6,431
その他の営業外収益	90,788		77,300		△ 13,488
営業外費用	(64,248)	0.0	(71,454)	0.1	7,206
支 払 利 息	27,960		27,560		△ 400
その他の営業外費用	36,287		43,893		7,606
経常利益	2,732,599	3.5	2,695,975	3.3	△ 36,624
特別利益	(26,256)	0.0	(76,044)	0.1	49,787
固定資産売却益	11,256		—		△ 11,256
開発負担金受入益	15,000		—		△ 15,000
収用補償金受入益	—		6,170		6,170
適格退職年金制度終了による受入益	—		69,873		69,873
特別損失	(243,810)	0.3	(194,600)	0.2	△ 49,210
固定資産除却損	51,633		36,619		△ 15,014
商品券回収損失引当金繰入額	—		51,450		51,450
投資有価証券評価損	—		73,876		73,876
減 損 損 失	192,177		19,653		△ 172,523
出店計画中止による解約金	—		13,000		13,000
税引前当期純利益	2,515,044	3.2	2,577,418	3.2	62,374
法人税、住民税及び事業税	1,193,994	1.5	1,224,655	1.5	30,661
法人税等調整額	△ 117,212	△0.1	△ 116,645	△0.1	566
当期純利益	1,438,262	1.8	1,469,408	1.8	31,146

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
平成18年3月31日残高	2,388,717	2,200,485	3,201	199,750	261,409	14,191,693	1,667,079
事業年度中の変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,111				
別途積立金の積立(注)						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当(注)							△130,646
剰余金の配当(中間配当)							△121,889
役員賞与の支給(注)							△28,000
当期純利益							1,438,262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の 変動額合計	—	—	1,111	—	—	1,100,000	57,726
平成19年3月31日残高	2,388,717	2,200,485	4,312	199,750	261,409	15,291,693	1,724,805

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△164,700	20,747,636	108,029	20,855,665
事業年度中の変動額				
自己株式の取得	△426	△426		△426
自己株式の処分	66,710	67,821		67,821
別途積立金の積立(注)		—		—
剰余金の配当(注)		△130,646		△130,646
剰余金の配当(中間配当)		△121,889		△121,889
役員賞与の支給(注)		△28,000		△28,000
当期純利益		1,438,262		1,438,262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△62,938	△62,938
事業年度中の 変動額合計	66,284	1,225,121	△62,938	1,162,182
平成19年3月31日残高	△98,416	21,972,757	45,090	22,017,848

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
平成19年3月31日残高	2,388,717	2,200,485	4,312	199,750	261,409	15,291,693	1,724,805
事業年度中の変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			289				
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△269,238
当期純利益							1,469,408
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	289	—	—	1,100,000	100,169
平成20年3月31日残高	2,388,717	2,200,485	4,601	199,750	261,409	16,391,693	1,824,975

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	△98,416	21,972,757	45,090	22,017,848
事業年度中の変動額				
自己株式の取得	△4,640	△4,640		△4,640
自己株式の処分	14,623	14,913		14,913
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△269,238		△269,238
当期純利益		1,469,408		1,469,408
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△47,765	△47,765
事業年度中の変動額合計	9,983	1,210,442	△47,765	1,162,677
平成20年3月31日残高	△88,432	23,183,200	△2,674	23,180,526

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1189 935 1256"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	3～50年		—	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1008 1189 1404 1256"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,971千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25,797千円減少しております。</p>	建物	3～47年	構築物	3～50年
建物	3～47年											
構築物	3～50年											
	—											
建物	3～47年											
構築物	3～50年											

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,000千円減少しております。</p> <p>(4)ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(4)ポイント費用引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) —</p> <p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>—</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5)商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この結果、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額51,450千円を特別損失として計上しております。 これにより経常利益は3,040千円減少し、税引前当期純利益は54,491千円減少しております。</p> <p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年1月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として69,873千円を計上しております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(企業会計基準委員会 平成17年12月9日))を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は22,017,848千円であります。	—

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,614 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">95,833 千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)粧苑ヤマザワ</td> <td style="text-align: right;">15,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,750,000 千円</td> </tr> </table>	建物	54,614 千円	預り保証金	95,833 千円	(株)ヤマザワ薬品	1,000,000 千円	(株)粧苑ヤマザワ	15,000 千円	計	1,015,000 千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,300,000 千円	借入実行残高	550,000 千円	差引額	5,750,000 千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,013 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">90,833 千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ヤマザワ薬品</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,850,000 千円</td> </tr> </table>	建物	50,013 千円	預り保証金	90,833 千円	(株)ヤマザワ薬品	800,000 千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,100,000 千円	借入実行残高	250,000 千円	差引額	5,850,000 千円
建物	54,614 千円																												
預り保証金	95,833 千円																												
(株)ヤマザワ薬品	1,000,000 千円																												
(株)粧苑ヤマザワ	15,000 千円																												
計	1,015,000 千円																												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,300,000 千円																												
借入実行残高	550,000 千円																												
差引額	5,750,000 千円																												
建物	50,013 千円																												
預り保証金	90,833 千円																												
(株)ヤマザワ薬品	800,000 千円																												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,100,000 千円																												
借入実行残高	250,000 千円																												
差引額	5,850,000 千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,256 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,665 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">957 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">510 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">42,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,633 千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">173,850 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">240,705 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。 営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価格が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失(192,177千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地192,177千円であり、これはかねて店舗出店予定地として取得していた土地が計画中止により遊休地となったこと及び倉庫として使用していた建物を解体したことにより遊休地となったことにより減損損失を計上したものであります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	土地	11,256 千円	建物	7,665 千円	構築物	957 千円	器具及び備品	510 千円	撤去費用	42,500 千円	計	51,633 千円	不動産賃貸収入	173,850 千円	その他の営業収入	240,705 千円	場所	用途	種類	遊休資産(宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地	<p>1. —</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,345 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,348 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">143 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65 千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,517 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">13,199 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,619 千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">185,639 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">255,069 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(宮城県仙台市青葉区)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。 営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価格が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,653千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地19,653千円であり、これは所有する遊休地の地価が下落したことにより、減損損失を計上したものであります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	建物	13,345 千円	構築物	1,348 千円	車両運搬具	143 千円	器具及び備品	65 千円	建設仮勘定	8,517 千円	撤去費用	13,199 千円	計	36,619 千円	不動産賃貸収入	185,639 千円	その他の営業収入	255,069 千円	場所	用途	種類	遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地
土地	11,256 千円																																														
建物	7,665 千円																																														
構築物	957 千円																																														
器具及び備品	510 千円																																														
撤去費用	42,500 千円																																														
計	51,633 千円																																														
不動産賃貸収入	173,850 千円																																														
その他の営業収入	240,705 千円																																														
場所	用途	種類																																													
遊休資産(宮城県仙台市青葉区他1ヶ所)	遊休地	土地																																													
建物	13,345 千円																																														
構築物	1,348 千円																																														
車両運搬具	143 千円																																														
器具及び備品	65 千円																																														
建設仮勘定	8,517 千円																																														
撤去費用	13,199 千円																																														
計	36,619 千円																																														
不動産賃貸収入	185,639 千円																																														
その他の営業収入	255,069 千円																																														
場所	用途	種類																																													
遊休資産(宮城県仙台市青葉区)	遊休地	土地																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	123,910株	210株	50,500株	73,620株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 210株
 第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使に伴う減少 50,500株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	73,620株	17,527株	13,280株	77,867株

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

平成19年2月20日開催の取締役会決議に基づく株式分割による増加 14,724株
 単元未満株式の買取による増加 2,803株
 第39期定時株主総会(平成13年6月26日開催)決議に基づくストック・オプション制度による権利行使に伴う減少 13,200株
 単元未満株式の売渡しによる減少 80株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	2,225,101	1,089,298	1,135,802	車両運搬具	4,824	643	4,180
ソフトウェア	889,939	410,748	479,190	器具及び備品	2,128,691	1,167,439	961,252
合計	3,115,040	1,500,047	1,614,993	ソフトウェア	927,379	558,418	368,960
				合計	3,060,894	1,726,500	1,334,393
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 595,539千円				1年内 564,911千円			
1年超 1,019,453千円				1年超 769,482千円			
合計 1,614,993千円				合計 1,334,393千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料(減価償却費相当額) 640,338千円				支払リース料(減価償却費相当額) 566,448千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
ポイント費用引当金	ポイント費用引当金
減価償却費	減価償却費
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
土地売却損	土地売却損
減損損失	減損損失
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差額があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差額があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
交際費等永久に損金にされない項目	交際費等永久に損金にされない項目
受取配当等永久に益金にされない項目	受取配当等永久に益金にされない項目
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額	2,430円12銭	2,129円98銭								
1株当たり当期純利益金額	159円29銭	135円04銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157円53銭	—								
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>2,025円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>132円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>131円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	2,025円10銭	1株当たり当期純利益	132円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131円28銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	2,025円10銭									
1株当たり当期純利益	132円74銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131円28銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,438,262	1,469,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,438,262	1,469,408
期中平均株数(株)	9,029,264	10,880,985
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち転換社債事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	100,766	—
(うちストックオプション)	(100,766)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成20年6月25日予定）

新任取締役候補者

森 美博	（現 執行役員 管理本部長兼総務部長）
草苺 暢	（現 執行役員 販売部長）
布施 正洋	（現 執行役員 生鮮商品部長）

新任監査役候補者

常勤監査役（社外）	奥山 武司	（現 補欠監査役）
-----------	-------	-----------

退任予定監査役

栗野 洋助	（現 常勤監査役（社内））
渡邊 久司	（現 監査役（社内））